

屋外プール再整備 事業計画検討調査

(調査対象箇所：本牧市民プール/横浜プールセンター)

【調査主体】横浜市

調査対象事業の概要／施設の概要

- 老朽化が著しい屋外プール施設の再整備にあたり、民間の資金、技術、経営ノウハウ等を活かした公共施設等運営事業等の事業手法の導入可能性を調査します。

<本牧市民プール>

- 敷地面積: 22,765 m²
- 供用開始: 昭和44年7月(築47年)
- 施設内容: 大プール(148m×44m)、児童プール、幼児プール、スライダー等

<横浜プールセンター>

- 敷地面積: 32,849 m²
- 供用開始: 昭和40年7月(築51年)
- 施設内容: 流水大プール(90m×90m)、小プール、幼児プール、滑り台等

検討経緯等

- 平成22年度: 横浜市事業評価会議
- 平成23年度: 横浜市公共施設のあり方検討委員会
- 平成24年8月: 「プール及び野外活動施設等の見直しに係る基本的な考え方」を策定し、本市が保有するプール及び野外活動施設について見直しを検討
- 平成27年10月: 「プール及び野外活動施設等の見直しに係る方針」にて、海岸埋め立ての条件として、海水浴場の代替施設として整備された経緯から、上記二施設の存続と再整備を検討する方向性を提示

事業化に向けて解決すべき課題及び検討すべき内容

■課題

- ①施設の老朽化
- ②利用者の減少
- ③施設の競合
- ④運営期間の短さ
- ⑤経営状況の改善

以上を踏まえ、市民満足度向上と財政健全化(歳出削減・財源創出)を実現する事業スキームの検討が必要です。

■検討すべき内容

- ①上位計画、周辺状況等の計画条件整理
- ②民間収益施設についての関係法令確認
- ③基本コンセプトの作成
- ④事業手法の比較検討及びVFM算出
- ⑤事業スケジュールの検討

屋外プール再整備 事業計画検討調査

(調査対象箇所：本牧市民プール/横浜プールセンター)

【調査主体】横浜市

調査の流れ／調査内容

- ①上位計画、周辺状況等の計画条件整理
- ②民間施設についての関係法令等確認
- ③基本コンセプトの作成



- ④事業手法の比較検討及びVFM算定



- ⑤事業スケジュールの検討



- 成果の取りまとめ
- 完了実績報告書の作成

事業化検討

- ①検討した事業手法：従来手法／PFI／民間事業／コンセッション
- ②定量評価（VFM等の財政効果の算出）：約3.9%（PFI）
- ③その他（定性評価等）：
 - PFI：レジャー施設という特性から、設計・建設と維持管理・運営を一体的に行うことで、利用者へのサービス向上など、民間ノウハウの活用を図れる。市の関与による事業の安定性・継続性が確保でき、民間事業者の参画も見込まれます。
 - 従来手法：設計・建設・運営を分離して発注するため、民間ノウハウの活用は限定的です。
 - 民間事業（定期借地）：民間ノウハウが十分に発揮されますが、事業リスクに見合う収益が得られないため、民間事業者の参画が困難です。
 - コンセッション：本来は民間事業者の自由度の高い運営を可能とする手法ですが、本施設は市民プールとして市民に利用しやすい料金設定が必要であることや、運営権者が特定の第三者に使用許可をする権限がないなど、導入のメリットがありません。
- ④検討結果：
 - 定性的評価及び定量的評価の結果をふまえ、PFI事業（BTO方式）を基本として公募の準備を進めます。

今後の進め方

	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度
本牧市民プール	公募準備	公募	設計	建設	建設 供用開始		
横浜プールセンター			公募準備	公募	設計	建設	建設 供用開始

※このスケジュールは決定したのではなく、検討状況、予算の状況などにより変更となる場合があります。

想定される課題

- 公募条件等については、民間事業者との対話や今後の検討を踏まえて精査していきます。